

デジタルでつなぐ地域コミュニティ

福安 真奈

梶山女学園大学 情報社会学部 情報デザイン学科 講師

第1章 はじめに

地域の暮らしをより良いものとするため、地域に居住する人々を中心に形成される団体は、一般に地域コミュニティと呼ばれる。町内会や自治会といった住民自治組織に加え、子ども会、老人会、祭り実行委員会など、地域との結びつきを基盤とする多様な組織がこれに含まれる。これらの地域コミュニティは、防災・防犯などの有事において有効に機能することが指摘されているほか、子育て支援をはじめとする生活課題に対して、地域全体で取り組む基盤として、あらゆる世代の住民にとって重要な存在であるとされてきた。しかしながら、少子高齢化の進行や地域内のつながりの希薄化といった社会的課題を背景に、地域コミュニティの活動は縮小傾向にあり、その存続を危惧する声も少なくない。

一方、現代社会は情報化社会と称され、さまざまな事象がオンライン化されている。SNSをはじめとするソーシャルメディアの普及や、電子決済の浸透など、情報通信技術は日常生活の中で身近な存在となりつつある。さらに、行政においても行政DXの推進やデジタル田園都市国家構想の掲げる地域におけるデジタル活用の促進が進められており、地域コミュニティにおけるデジタル技術の活用にも期待が寄せられている。しかし、地域コミュニティにおいては

高齢化が進行しており、デジタルトランスフォーメーション（DX）以前の段階であるデジタルイゼーションやデジタルイゼーションが十分に進んでいない団体も多く見受けられる。

そこで本稿では、地域コミュニティの現状および課題を整理した上で、地域の特性に即したデジタル活用のあり方や、無理のない導入方法について、具体的な事例をもとに検討する。さらに、デジタル技術を単なる「効率化」の手段としてではなく、地域の「ウェルビーイング」を高めるためのツールとして位置づけるために、何が求められるのかについて考察する。

第2章 地域コミュニティが直面する現状

(1) 地域コミュニティ

地域コミュニティは、従来、自治会、町内会、婦人会、青年団、子ども会などの、いわゆる「地縁団体」が主な担い手となってきた。しかし、社会経済環境の変化に伴い、地域子育て支援グループや祭り実行委員会のように、特定の目的を明確に持つ集団が形成されるなど、その形態は多様化している。こうした地域コミュニティの一形態として、地域内の多様な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織である地域運営組織が挙げられる。総務省が実施した令和2年度の調査によれば、

特集 人口の変化と地域の持続可能性

全国 802 市区町村（対前年比 60 市区町村増）において、5,783 組織（対前年比 547 組織増）が確認されており、平成 28 年度の 3,071 組織と比較して約 2 倍に増加している^[1]。

このように地域運営組織が増加する一方で、内閣府が市区町村を対象に実施したアンケート調査によると、自治会が抱える現在の課題として、「役員・運営の担い手不足」（86.1%）、「役員の高齢化」（82.8%）、「近所付き合いの希薄化」（59.2%）、「加入率の低下」（53.3%）を挙げた市区町村が多い^[2]。また、地域活動への参加が困難となっている主な要因の一つとして、時間的制約が指摘されているほか、住民の視点からは、自治会等の活動内容や運営方法が現代の生活様式に必ずしも適合しておらず、魅力的な活動として認識されにくいことも、参加率低下の一因であるとの指摘がなされている^[1]。

(2) 地域コミュニティの担い手

先述のアンケート調査結果に示したとおり、地域コミュニティの役員は高齢化が進行しており、担い手不足が大きな課題として挙げられている。これらの状況は、筆者が協働してデジタル化を進めている団体においても多く確認されており、加えて、役員の固定化や業務負担の一極集中が生じている団体が少なくない。

また、厚生労働省委託事業「令和 4 年度少子高齢社会等調査検討事業報告書」によれば、2022 年の 1 年間に「社会参加活動に参加した」と回答した人の割合は全体の 32%であった^[3]。性別および年代別にみると、男女ともに 70～89 歳の層が最も高く、男性は 56.1%、女性は 50.9%であり、年齢が高くなるにつれて参加割合が増加する傾向がみられる。一方で、今後社会活動に参加する意思がある（35.9%）と回答したものの、現在は参加していない人に対し、その理由を尋ねたところ、「どのような活動が行われているか知らないから」（45.5%）、「時

間的な余裕がないから」（34.7%）、「気軽に参加できる活動が少ないから」（34.1%）といった回答が多く挙げられた。さらに、地域における社会参加活動を促進するために有効と考えられる施策としては、「簡単に社会参加活動に参加できる仕組み」（36.6%）が最も高く、次いで「実施されている社会参加活動内容の周知・広報」（31.8%）、「社会参加活動を行うことのできる場の提供」（26.1%）が続いている。

以上の結果から、将来的な担い手を育成・確保するためには、地域コミュニティに関する情報を積極的に発信するとともに、幅広い世代が参加しやすい環境を整備することが求められる。

(3) 地域コミュニティのデジタル活用の必要性

ICT や DX といった用語が広く用いられる中、政府は「デジタル田園都市国家構想」を打ち出している。本構想は、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されることなく、すべての人がデジタル化の恩恵を享受できる心豊かな暮らしの実現」を目指すものである。また、デジタル庁が公表した「令和 7 年度デジタル社会の実現に向けた重点計画」においても、「デジタル化による地域の活性化」や「誰一人取り残されないデジタル社会の実現」が掲げられており、地域課題の解決や活性化におけるデジタル活用の重要性が強調されている。

一方で、総務省が令和 4 年に実施した「自治会等に関する市区町村の取組に関するアンケート」によれば、市区町村が把握している自治会等におけるデジタル化の状況として、電子メール、ホームページ、汎用的なアプリ（LINE、Facebook 等）が活用されていると回答した割合は、それぞれ 1 割強にとどまっており、自治会向け専用アプリや Web 会議システムの活用を挙げた市区町村は 5% 未満であった^[2]。そ

のほかの事例としては、自治体が設置・貸与した端末を活用した電子回覧や情報伝達、集会所への Wi-Fi 設置などが挙げられている。しかしながら、1,307 市区町村（75.1%）が「該当なし」と回答しており、自治会等におけるデジタル化の取組が確認されていない状況が示されている。これらの結果は、市区町村が十分に把握できていない可能性も考えられるものの、実際にはデジタル化が進んでいない自治会等が依然として多数存在していることを示唆している。

もちろん、すべてをデジタル化することを前提とするのではなく、アナログとデジタル双方の利点を改めて整理した上で、地域の特性に応じた適材適所のデジタル化を進めていくことが求められる。

第3章 地域業務の効率化と情報発信

(1) 地域業務の効率化

地域コミュニティにおいてデジタル化を推進するためには、まず住民が抱くデジタル技術に対する不安や抵抗感を軽減することが重要である。その上で、デジタルの楽しさや有用性を体感してもらい、興味・関心を喚起することが求められる。デジタル技術の利便性を実感することにより、地域活動においてもデジタルを導入しようとする意識の醸成につながると考えられる。そのための取組の一つとして、高齢者が気軽に参加でき、地域業務に直結した内容を扱うスマートフォン・パソコン教室を地域内で定期的に開催することが有効であると考えられる。高齢者は若年層と比較してデジタルに関する知識が十分でない場合が多く、また操作に対する不安や心理的抵抗感を抱きやすい。そのため、具体的な効果や地域業務への活用方法がイメージできない状態では、デジタル技術に触れること自体を躊躇し、結果としてデジタルから距離を置いてしまう傾向がある。

こうした背景を踏まえ、筆者は学区単位でデジタル講習会を実施している。講習会では、住民自治組織の連絡手段としての LINE オープンチャットや公式 LINE の活用に加え、生成 AI を用いた文章・画像作成、作成した資料の保存・共有を目的としたファイル共有サービスの活用、個人情報の取り扱いなど、身近なデジタルサービスを取り入れながら、業務内容に即したデジタル化を進めてきた。その結果、参加者からは「理解しやすい」といった肯定的な評価が得られているとともに、実際に地域において LINE オープンチャットを活用した連絡や情報交換が開始された。講習会の様子を図1に示す。

一方で、こうした取組を継続的に進めていくためには、デジタル活用を支援・指導できる人材の育成も重要な課題である。この点については、次章で述べる担い手育成の観点と併せて検討する必要がある。



図1 デジタル講習会の様子

(2) 地域情報発信

前述の調査において、地域活動に参加しない理由として「どのような活動が行われているかわからないから」が挙げられていたことから、地域コミュニティにおける情報発信は十分とは言えない状況にあると考えられる。一方で、近年では「結ネット」に代表される町内会向け電

特集 人口の変化と地域の持続可能性

子回覧システムの登場に加え、Web サイトや SNS を活用した情報発信に取り組む団体も見られるようになってきている。地域情報発信の具体的な事例として、筆者が実際に支援を行っている地域コミュニティにおける「子育て支援情報の発信」の取組を二件紹介する。

愛知県名古屋市瑞穂区子育てネットワーク「さくらっこ♪」は、区内の育児サークルや公所、幼稚園・保育園など、子育てに関わる複数の団体が連携して構成されるネットワーク組織である。同団体では、Instagram を主にイベント報告の媒体として、Web サイトをイベント予告や団体説明の媒体として使い分け、最新情

報を発信している。さくらっこ♪では、従来、各団体から寄せられる情報を代表者が集約し、一元的に情報発信を行っていた。構成員にはデジタルに不慣れな世代も多く、当初はデジタル活用に対して抵抗感を示す者も少なくなかった。しかし、定期的な講習会の実施や大学、役員による継続的なサポートを通じて、現在では各団体が主体的に情報発信を行えるようになってきている（図2）。運用開始から10年が経過したWeb サイトは、区内において高い認知度を有しており、Instagram についてもフォロワー数が590人を超えるなど、支援者および利用者の双方に広く浸透している。

<p>6</p> <p>9:30 AM - 2:30 PM 名古屋しいこいの家みずほにじいる</p> <p>9:30 AM - 3:30 PM "ぐんぐん"身体測定を行っています。</p> <p>10:00 AM - 11:30 AM 高田学区/1月のキュービ―はお休みです！</p>	<p>7</p> <p>9:30 AM - 3:30 PM "ぐんぐん"身体測定を行っています。</p> <p>10:00 AM - 11:00 AM 【まあぶる】お正月あそび</p> <p>10:00 AM - 11:30 PM 1月の子育てサロンひまわり</p>	<p>8</p> <p>10:00 AM - 11:00 AM "ぐんぐん"ねんねの子の会を行っています。</p> <p>10:00 AM - 11:00 AM 【まあぶる】双子・多胎児の会</p> <p>1:00 PM - 3:30 PM 瑞穂保健センター パパママ教室②</p>	<p>9</p> <p>10:00 AM - 11:00 AM 【まあぶる】安産ウォーキングin山崎川（妊婦対象）</p> <p>10:00 AM - 11:00 AM "ぐんぐん"ハイハイの子の会を行っています。</p>
<p>13</p> <p>9:30 AM - 2:30 PM 名古屋しいこいの家みずほにじいる</p> <p>10:30 AM - 12:00 PM 1月のほりたオープンハート♡</p> <p>1:30 PM - 2:30 PM ベビーマッサージ/支援センターエンゼル</p>	<p>14</p> <p>10:00 AM - 11:00 AM 【まあぶる】まあぶるはじめてさんの会</p> <p>10:00 AM - 11:20 AM ゆりかご/中根</p> <p>10:00 AM - 11:30 AM 瑞穂保健センター●楽しい親子関係づくりのおはなし●</p> <p>10:00 AM - 1:00 PM ぞうさんちバオバオ</p>	<p>15</p> <p>10:00 AM - 11:00 AM 【まあぶる】プレママ&ねんねの日（6か月まで）</p> <p>10:30 AM - 11:30 AM 陽明学区ちびっこサロン「いないいないばあ」</p> <p>11:00 AM - 11:30 AM お誕生会&身体測定/支援センターエンゼル</p>	<p>16</p> <p>10:00 AM - 11:15 AM "ぐんぐん"パロマ瑞穂スポーツパークの講師による親子体操</p> <p>■ 10:00 AM - 11:30 AM 瑞穂区子育てサロン「さくらひろば」</p> <p>10:30 AM - 11:30 PM 1月のまんまサークル等</p>

図2 さくらっこ♪ Web サイトの表示例
各団体の情報を集約した「イベントカレンダー」

愛知県高浜市において活動する「NPO 法人ふれ愛・ぽーと」は、子育て支援拠点「いちごプラザ」の運営を行うとともに、市役所と連携しながら市内の子育て関連情報の発信に取り組んでいる。同団体では、筆者と協働し、子育て情報を容易に取得できる「公式LINE」と、保

護者同士が意見交換を行うことのできる「オープンチャット」を開発・運営している。これら二つのコンテンツは、市内で子育てを行う保護者が気軽に情報交換できるオンライン上の拠点として位置づけられており、地域に根差した子育てに関する多様な疑問や課題について、活発

な意見交換が行われている。2022年の運用開始以降、2025年12月時点で公式LINEの登録者数は1,027名、オープンチャットの利用者数は312名に達しており、継続的かつ活発なコミュニティが形成されていることが確認できる。

前節で述べた事例と同様に、これらの団体はいずれも利用者にとって馴染み深いデジタルサービスを活用することで、低コストかつ導入の容易な情報発信体制を実現している。また、管理者同士が役割を補完し合う体制を構築するとともに、利用者自身にも情報提供の担い手として参加してもらうことで、特定の個人に負担が集中しない運営を可能としている。このように、管理者間のみではなく、利用者も含め対等な関係性のもとで情報発信を行う仕組みが今後さらに構築されていくことが期待される。

第4章 若者参画による地域コミュニティの活性化

(1) 若者を巻き込んだ担い手育成

次世代の担い手として注目すべき存在として、地元の高中生や大学生が挙げられる。筆者自身も研究室の学生とともに地域に赴く機会が多いが、その際の地域からの受け入れられ方は非常に良好であり、世代間交流の効果が大きいことを実感している。地域住民にとっては、孫世代に近い若者との交流そのものが楽しみとなっている一方、若者側においても、デジタルネイティブとしての感性を活かしたいという意識や、自身の視野を広げる目的からボランティア活動に関心を持つ層が一定数存在しており、両者の間には高い親和性があるといえる。

具体的な取組事例として、岐阜県高山市では、名古屋大学と協働し、地元高校生が商工・観光関連事業者等に対してデータ分析やデジタル活用を支援する体制を構築している^[4]。同

市では「高校生デジタルサロン」と称し、Instagram活用に関する指導や、市内で収集されている各種データの分析などを通じて、高校生とともにまちづくりについて議論を行っている。

また、筆者は愛知県名古屋市中川区において、地元の高中生および大学生を対象とした担い手育成の取組を実施している。同区で進められている学区情報サイトの整備に向けて、Web制作に関心を持つ学生を募り、比較的容易に構築可能なシステムの操作や運用方法に関する指導を行った。さらに、学生が実際に学区へ赴き、Webサイト制作やコンテンツ作成について地域役員に助言・支援を行う機会を設けたところ、「若者の視点を取り入れられて嬉しい」といった肯定的な評価が得られた。

(2) 多様な参加形態を可能とする体制整備

地域コミュニティにおいては、役員就任に伴う負担の大きさが参加の障壁となる一方で、関心のあるイベントに限り、都合の良いタイミングで関わることができる柔軟な参加形態もみられるようになってきている。愛知県名古屋市守山区上志段味自治会における「ゆるさぼ」は、Webサイト等による情報発信に加え、地域活動に気軽に関われる「お手伝い」の仕組みとして構築された取組である。メンバー募集や情報発信には、LINEやInstagramなど若年層に馴染みのあるツールが活用されている。「ゆるさぼ」では、メンバーが主体となって行事を企画・運営する場合もあれば、イベント当日のみの運営補助や情報発信のみを担うなど、無理のない範囲での参加が可能となっている。このような柔軟な参加形態は、京都市伏見区の淀下津町連合自治会における「ちょこサボ」など、他地域にも広がりを見せている。

JTBワーク・モチベーション研究所による「地域への愛着と地域活動へのモチベーションに関する調査」報告書によれば、「いま住んで

特集 人口の変化と地域の持続可能性

いる地域が好きである」と回答した人は83%、「暮らしやすい」と回答した人は80%と、地域に対する肯定的な評価が多く示されている^[5]。一方で、「いま住んでいる地域を訪れる人と交流する機会がある（仕事や地域イベントなどを通じて）」や、「地域の風景や自然、店舗、イベント等をSNSに投稿したことがある」といった項目の肯定的回答は20%に満たず、地域活動（ボランティア活動等）への参加経験も30%未満にとどまっている。これらの結果から、地域に対する関心や愛着を有しながらも、実際の行動に移すことができていない層が一定数存在していることが示唆される。「ゆるさぼ」や「ちょこサポ」のように、都合の良い時だけ参加できる柔軟な仕組みは、今後さらに普及・展開していく必要があると考えられる。

第5章 デジタルを媒介にした新たな交流空間

(1) eスポーツによるデジタル体験

高齢者が楽しみながら地域社会と新たなつながりを築き、介護予防にも効果が期待できる取組として、近年eスポーツが注目されている。高齢者が明るく健康で、活動的な生活を送るための健康増進スポーツとしてeスポーツを位置づけた概念に「ケアeスポーツ」があり、これは一般社団法人ケアeスポーツ協会によって提唱されたものである。同協会は、高齢者がケアeスポーツに気軽に取り組める環境の整備を目標に活動しており、将棋やおセロのトーナメント戦「あみーご倶楽部杯」を三重県、岐阜県、愛知県で開催するとともに、全国大会の開催を目指した取組を進めている。大会では、将棋ゲームをインストールしたタブレット端末を用い、離れた介護施設の入居者同士が対戦できる仕組みが導入されている。

このようなeスポーツを活用した取組は近年

増加しており、さまざまな地域で実施されはじめている。筆者らも複数の地域においてeスポーツを活用した活動を行っており、体験会の告知を行うと、他のイベントと比較して多くの高齢者が参加するなど、高い関心が示された。なかでも、Switch Sportsのボウリングは高齢者から特に高い支持を得た（図3）。70～80代の高齢者は1970年代のボウリングブームを経験した世代であり、「ボウリング場に通っていた」「マイボールを所持していた」といった声が多く聞かれた。また、「ボウリングはやりたいが、球が重いため高齢になってからは行かなくなった」という参加者にとって、Switch Sportsのボウリングは満足度の高い体験となっており、「自宅で孫と一緒に楽しみたい」「長寿会で実施したいが、機材はどの程度の費用で揃えられるのか」といった意見も得られた。

さらに、名古屋大学と協働して実施した研究においては、高齢者のフレイル予防に一定の効果が確認されたほか、楽しみながらデジタル技術に触れることができるツールとしての有用性も示された^[6]。また、高齢者に限らず、外国人や若年層など幅広い属性の人々が共に楽しむことから、地域における多世代交流を促進する手段としても期待できることが明らかとなった。



図3 Switch Sports「ボウリング」の様子

(2) ロボットを媒介とした新たな交流の創出

近年、さまざまなロボット技術が発展し、家庭向けロボットの実用化も進んでいる。GROOVE X 株式会社が開発した家庭用コミュニケーションロボット「LOVOT（らぼっと）」は、人に寄り添い感情的な反応を引き出すことを特徴とするロボットであり、その高い親和性は、テクノロジーに対する心理的障壁を低減する可能性を有している。LOVOT は、大型商業施設における常設店舗の展開などにより認知度を高めているほか、教育現場、医療施設、介護施設など多様な分野での導入が進んでいる。また、LOVOT は認知症予防への効果が期待されることから、公益財団法人テクノエイド協会が運営する福祉用具情報システムに登録され、TAIS コード（福祉用具管理コード）を取得している。このことから、高齢者向けの活用に対しても注目が集まっている。

現在、筆者の研究室が所有する LOVOT を複数地域のイベントや講習会に帯同しているが、「名前は何か」「かわいい」「連れて帰りたい」といった反応が、男女を問わず高齢者から多く寄せられており、高い関心を集めている（図4）。また、高齢者が LOVOT と触れ合う過程において、「どのような仕組みで動いているのか」といったデジタル技術に関する問いが生じる場面も確認されている。このように、LOVOT のような温かいテクノロジーを媒介とすることで、高齢者が自然な形でデジタル技術に関心を持ち、情報技術との接点を得る機会の創出につながることが期待される。現時点では費用面等の課題もあるが、将来的には、コミュニティセンターなどの地域活動拠点に LOVOT のような家庭用ロボットが常設され、地域のマスコットの存在として親しまれることで、人々が活動拠点に集うきっかけづくりにつながるかもしれない。



図4 LOVOT と触れ合う高齢者たち

第6章 おわりに

本稿では、地域コミュニティの現状および課題を整理した上で、デジタル技術を活用した具体的な取組事例を紹介した。その結果、さまざまな実践を通じて、高齢者や若年層が主体的に参加しやすい環境の構築、地域における情報発信の効率化、さらには多世代交流の促進が可能であることを示した。これらの事例から、デジタル技術は単なる業務効率化の手段にとどまらず、地域住民のウェルビーイングの向上や、多世代間の交流を促進するための有効なツールとして機能し得ることが明らかとなった。担い手の育成や、都合に応じて参加できる柔軟な参加形態の導入が、地域コミュニティ活動を持続可能なものとする上で不可欠であることも示唆された。

今後は、地域コミュニティにおけるデジタル活用のさらなる普及を図るとともに、高齢者やデジタルに不慣れな層に対する支援体制の強化や、関心を喚起するためのきっかけづくりが求められる。

【参考文献】

[1] 地域コミュニティに関する研究会（2022）：「地域コミュニティに関する研究会 報告書」, <https://www.>

特集 人口の変化と地域の持続可能性

- soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf (最終閲覧日: 2025/12/20)
- [2] 総務省自治行政局市町村課 (2022): 「自治会等に関する市区町村の取組に関するアンケートとりまとめ結果」, https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf (最終閲覧日: 2025/12/20)
- [3] エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社 (2023): 令和4年度厚生労働省委託事業「令和4年度少子高齢社会等調査検討事業報告書」, <https://www.mhlw.go.jp/content/12605000/001126443.pdf> (最終閲覧日: 2025/12/20)
- [4] 中村淑乃, 堀涼ほか (2024): 「観光DX推進に向けた地元高校生の役割とは」, 観光情報学会全国大会講演予稿集, Vol.20, pp.35-36
- [5] 株式会社JTBCコミュニケーションデザイン (2023): 「地域への愛着と地域活動へのモチベーションに関する調査」, <https://www.jtbcom.co.jp/article/chiiki/1432.html> (最終閲覧日: 2025/12/20)
- [6] 佐々木颯太, 喜田晟礼ほか (2026): 「地域高齢者のフレイル予防に向けたeスポーツ導入支援の実践—社会参加と身体活動に着目した支援モデルの構築—」, 情報文化学会誌, (次号掲載)